

平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3907 URL http://www.siliconstudio.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理本部長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03(5488)7070  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	3,251	△7.4	△433	—	△365	—	△110	—
28年11月期第2四半期	3,512	△8.1	△174	—	△193	—	△125	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 △109 百万円(—%) 28年11月期第2四半期 △126 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	△44.38	—
28年11月期第2四半期	△51.01	—

(注) 平成29年11月期第2四半期及び平成28年11月期第2四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	4,137	2,463	59.5
28年11月期	3,860	2,699	70.0

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 2,463 百万円 28年11月期 2,699 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,097	15.6	56	—	66	—	43	—	17.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年11月期2Q	2,544,600株	28年11月期	2,520,900株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年11月期2Q	30,000株	28年11月期	一株
-----------	---------	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年11月期2Q	2,485,423株	28年11月期2Q	2,460,486株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年5月31日）における世界経済は、トランプ米政権の誕生や英国のEU離脱を決めた国民投票など、短期的には混乱がみられたものの、米国経済や新興国経済の先行きに対する期待から世界の株式市場は総じて株高となり、また、原油価格をはじめとした資源価格も底打ちの兆しをみせております。しかしながら、米国の金融引締め政策や地政学リスクの高まりなど、中期的な下振れリスクを有しており、不透明な状況が続いております。国内経済につきましては、日本銀行による異次元金融緩和の継続や株高、雇用環境の改善が続いておりますが、依然として個人消費は改善の兆候がみられない状況です。

そのような環境の下、当社グループは、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。当第2四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、非エンターテインメント領域の新規顧客の獲得、領域拡大に向け、既存の案件及び新規案件の積極的な営業展開を進め小規模ながら拡大傾向は続いております。

コンテンツ事業においては、携帯端末向けの既存ゲーム「刻のイシュタリア」及び「逆襲のファンタジカ」の2タイトルをマイネットグループの子会社である「株式会社S&Mゲームス」へ譲渡し、第3四半期以降にリリースを控えている新規の複数コンテンツ事業へ注力してまいります。人材事業においては、WEBからの集客数が増加した事等により、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,251,958千円（前年同期比7.4%減）、営業損失は433,785千円（同259,456千円減）、経常損失は365,112千円（同171,787千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は110,297千円（同15,203千円増）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ① 開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間においては、非エンターテインメント領域での継続案件（自動車業界・不動産業界・携帯端末）が引き続き好調に推移しており、さらに領域拡大に向けて営業体制の強化を進めてまいります。海外事業では、イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社が提供している『Enlighten』のソフトウェアライセンス契約を締結し、全世界における開発、販売、サポートを開始いたしました。同ソフトウェアのリアルタイムのグローバルイルミネーション（大域照明、または間接光表現）技術は、世界的に高い評価を得ている業界最高水準の技術であり、売上ランキングの上位に位置する多くのゲームに利用されております。また、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い利用が可能である為、自社のミドルウェアとのシナジーを高め、国内のみならず、海外マーケットへの販売を拡大してまいります。また、次世代型ゲームエンジン『Xenko』をリリースし、無料期間を設けてユーザー拡大を目指してまいります。今後は、第3四半期以降に受注を予定している大型の開発案件について、確実に受注すべく営業活動を推進し、当初予定の売上及び利益を確保するよう努めてまいります。ソリューションサービスにおいて、サーバーやストレージ等のハードウェアが減少しており計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,436,176千円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失は75,120千円（同37,594千円減）となりました。

#### ② コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間においては、既存ゲームの機動的な運用を進めた結果、当社主要タイトル「逆襲のファンタジカ」は全世界でのダウンロード数が約826万に達しました。「刻のイシュタリア」はダウンロード数が4万増加し全世界で370万に達しました。また、スマートフォンネイティブアプリ「グランソフィア」については約195万に達しました。第3四半期以降にリリース予定の複数のコンテンツを予定通りリリースし、収益性の向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は1,142,974千円（前年同期比31.2%減）、セグメント損失は200,392千円（同273,182千円減）となりました。

## ③ 人材事業

当第2四半期連結累計期間においては、WEBからの集客数の増加や派遣就業者向け研修を開催する等の戦略が奏功し、派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,306名、当第2四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は64名となりました。

以上の結果、売上高は672,807千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は120,528千円（同34.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて277,392千円増加（前連結会計年度末比7.2%増）し、4,137,915千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少325,219千円等があったものの、仕掛品の増加264,580千円、ソフトウェアの増加552,250千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて513,246千円増加（同44.2%増）し、1,674,566千円となりました。

これは主に、未払金の増加363,658千円、前受金の増加146,922千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて235,853千円減少（同8.7%減）し、2,463,349千円となりました。

これは主に利益剰余金の減少135,506千円、自己株式の増加114,300千円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比10.5ポイント減少し、59.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ325,218千円減少し、1,189,198千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、268,509千円（前年同期比354,846千円減）となりました。

これは主に、前受金の増加による収入146,921千円等はあったものの、税金等調整前四半期純損失175,663千円、たな卸資産の増加による支出263,579千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、161,688千円（前年同期比333,599千円増）となりました。

これは主に、事業譲渡による収入200,000千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、218,397千円（前年同期比60,817千円増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出114,300千円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、平成29年1月16日に公表いたしました「平成28年11月期 決算短信」の内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,417	1,195,198
売掛金	1,013,279	999,913
仕掛品	107,790	372,370
前払費用	91,923	111,376
繰延税金資産	87,336	147,501
その他	112,453	27,115
貸倒引当金	△3,532	△3,580
流動資産合計	2,929,667	2,849,895
固定資産		
有形固定資産	226,223	211,958
無形固定資産		
ソフトウェア	135,265	687,515
その他	255,752	22,219
無形固定資産合計	391,018	709,735
投資その他の資産	313,614	366,326
固定資産合計	930,856	1,288,020
資産合計	3,860,523	4,137,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,795	341,005
1年内償還予定の社債	68,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	102,212	85,412
未払金	108,740	472,398
未払費用	171,015	181,463
前受金	103,875	250,797
預り金	73,840	69,433
未払法人税等	5,166	9,717
未払消費税等	6,987	38,686
受注損失引当金	13,117	42,733
関係会社清算損失引当金	14,400	5,900
その他	823	322
流動負債合計	970,975	1,557,870
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	83,302	45,796
資産除去債務	49,119	49,403
その他	7,923	1,497
固定負債合計	190,344	116,696
負債合計	1,161,320	1,674,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	133,492	140,201
資本剰余金	1,881,482	1,888,191
利益剰余金	809,243	673,737
自己株式	△122,500	△236,800
株主資本合計	2,701,718	2,465,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,515	△1,980
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△1,980
純資産合計	2,699,202	2,463,349
負債純資産合計	3,860,523	4,137,915



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,512,901	3,251,958
売上原価	2,855,141	2,870,051
売上総利益	657,760	381,907
販売費及び一般管理費	832,089	815,693
営業損失(△)	△174,329	△433,785
営業外収益		
受取利息	243	7
受取配当金	—	250
持分法による投資利益	—	52,711
為替差益	—	8,443
その他	2,433	9,324
営業外収益合計	2,676	70,737
営業外費用		
支払利息	2,607	1,525
持分法による投資損失	6,288	—
為替差損	12,181	—
その他	594	538
営業外費用合計	21,672	2,064
経常損失(△)	△193,324	△365,112
特別利益		
事業譲渡益	—	189,449
特別利益合計	—	189,449
特別損失		
投資有価証券評価損	2,713	—
特別損失合計	2,713	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,038	△175,663
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,245
法人税等調整額	△71,782	△66,611
法人税等合計	△70,537	△65,366
四半期純損失(△)	△125,500	△110,297
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,500	△110,297

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△125,500	△110,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	534
その他の包括利益合計	△616	534
四半期包括利益	△126,117	△109,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,117	△109,762

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,320,799	1,660,237	531,864	3,512,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,715	7,715
計	1,320,799	1,660,237	539,579	3,520,616
セグメント利益又は損失(△)	△37,526	72,789	89,835	125,099

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,099
全社費用(注)	△299,183
棚卸資産の調整額	△244
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△174,329

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,436,176	1,142,974	672,807	3,251,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,436,176	1,142,974	672,807	3,251,958
セグメント利益又は損失(△)	△75,120	△200,392	120,528	△154,985

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△154,985
全社費用(注)	△278,800
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△433,785

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## 1. 資金の借入

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成29年6月30日に実行いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

## ① 資金用途

ソフトウェアライセンス取得資金

## ② 借入先の名称

株式会社三菱東京UFJ銀行

## ③ 借入金額、条件

借入金額：300,000千円

借入条件：基準金利＋スプレッド

## ④ 借入実行日、返済期日、返済方法

借入実行日：平成29年6月30日

借入返済期日：平成32年6月30日

借入返済方法：平成29年7月末日より元本を36回に分割した額を1ヶ月毎均等返済

## ⑤ 担保提供資産又は保証の内容

無担保、無保証

## ⑥ その他重要な特約等がある場合にはその内容

本借入において、借入先との間で、主に以下の期限の利益の喪失事項が定められており、全ての債務の履行が完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

なお、借入人が以下のいずれか1項目に2期連続して抵触した場合、貸付人の請求により、借入人が貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済するものとする。

(1) 平成29年11月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成28年度11月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2) 平成29年11月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

## 2. 資金の借入

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成29年6月30日に実行いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

## ① 資金用途

ソフトウェアライセンス取得資金

## ② 借入先の名称

株式会社三菱東京UFJ銀行

## ③ 借入金額、条件

借入金額：900,000USD

借入条件：基準金利＋スプレッド

## ④ 借入実行日、返済期日、返済方法

借入実行日：平成29年6月30日

借入返済期日：平成32年6月30日

借入返済方法：平成29年7月末日より元本を36回に分割した額を1ヶ月毎均等返済

## ⑤ 担保提供資産又は保証の内容

無担保、無保証